



第207号

平成24年2月

発行 磐梯町議會
福島県耶麻郡磐梯町
大字磐梯字中ノ橋1855
☎0242-74-1219
編集 議會広報委員会



東京八重洲にて磐梯町産米のPR

冬号

12月定例会・臨時会

* 条例改正・補正予算	2~3
* 請願・意見書・臨時議会	4
* 一般質問	5~12
* 議員研修	13
* 議会の動き	14

12月定例会

暴力団排除条例を制定



平成23年12月定例会は、12日から16日までの5日間の会期で開催され、条例制定や補正予算など町から提出された全14議案は、いずれも原案のとおり可決されました。

暴力団を恐れること、暴力団に資金を提供しないこと、暴力団を利用しないことを基本理念に、県、町、市民、事業者、関係団体が連携して、暴力団排除を推進する条例が制定されました。

暴力団排除条例

町の責任

- ①暴力団排除に関する施策を推進すること。

- ②暴力団排除のための広報や啓発を行なうこと。

- ③不当な要求行為の対応方針を策定すること。

- ④公共工事等から暴力団関係者を排除すること。

- ⑤公共施設を暴力団関係者に使用させないこと。

- ⑥中学生への暴力団排除に関する教育を講ずること。

町民の責任

- ①自主的にかつ相互の連携を図り、暴力団排除のための活動に協力すること。

- ②暴力団に関する情報を町に提供すること。

△主な質疑△

問 広域の暴力団として、指定されている団体はあるのか。

答 暴力団対策法により、現在22団体が指定されています。

問 公共事業に暴力団関係者が入らないよう対策は、どのようにしていくのか。

答 入札参加願や、工事等の発注の際に、下請けや孫請けにも、疑わしい業者を使わないよう指導を徹底します。

問 暴力団かどうかの判断はどうするのか。

答 県や警察と連携し、情報収集に万全を期します。暴力団が町に入っこないよう、町民の皆さんと一緒に排除していきたい考えです。

商工観光課、上下水道課を新設

産業課

- ・農業振興グループ
・商工観光振興グループ

産業課 商工観光課

東日本大震災に伴う原発事故の風評被害への対応と、観光政策強化を図るため、産業課から商工観光部門を分離。

また、下水道料金の統一、上水道料金の一括徴収など事業の推進を図るため、建設課から上下水道部門を分離すると、課設置条例の改正が提出され、可決しました。

上下水道課 建設課

- ・まちづくり建設グループ
・下水道グループ
・水道グループ

職員の給与を改定

県人事委員会の勧告に基づき、職員給与の改定が可決されました。50歳代に重点を置いた給料表の引下げを行ない、期末勤勉手当の改定は見送りとなりました。

平均年間給与としてマイナス1万5千円、率ではマイナス0・23%で、3年連続の引下げとなります。

〈討論〉

反対討論 労働者の賃金は、不安定な雇用の増加により、年々労働分配率が下がっている。労働者の賃金が増えれば国民の消費が増え、日本の景気改善につながるので、むしろ賃金を上げるべきであるという立場で、本案に反対する。

(採決の結果 賛成6 反対3で可決)

議員報酬の支払について改定

月の途中の退職時には、これまで報酬一ヶ月分が全額支給されました。また、期末手当について、禁固以上上の刑に処せられ失職した場合は支給しないこと、在職中の刑事事件の判決が確定しない場合は、一時差し止めることなどの規定が追加されました。

林業集落排水事業の受益者分担金について、徴収年度の規定が廃止され、今後の新規接続についても隨時徴収することになりました。

林集排の受益者分担金条例改正

林業集落排水事業の受益者分担金について、徴収年度の規定が廃止され、今後の新規接続についても隨時徴収することになりました。

交流館建設工事の請負変更契約

建物基礎の追加工事により、契約金額に「1003万1700円」を追加し、「1億6616万6700円」に変更されました。



現地調査（中学校）

〈主な質疑〉

一般会計

問　観光誘客事業の内容と費用負担は。

答　風評被害対策として、磐梯

山周辺の3町村で関東関西方面からのバスツアーを企画しました。総事業費1千万円を3町村で均等に分割負担します。

後期高齢者医療特別会計

問　保険基盤安定負担金の内容と、対象人数は。

答　保険料の軽減措置の負担金であり、人数は7割軽減が269人、5割軽減が31人・被扶養者113人、2割軽減が60人です。

公共下水道特別会計

問　現在の脱水汚泥の仮置量と今後の見通しは。

答　現在の仮置量は約70tで、今後3月までに60t程度増える見込みです。脱水汚泥に含まれる放射性セシウムは、直近測定値で259ベクレルですが、受入れ業者がないため、もうしばらく敷地内に仮置きすることになります。

会計	補正額	補正後の予算総額	主な内容
一般会計	2億3099万4千円	36億9583万3千円	法人町民税・地方交付税 公有財産売払収入・町債 戸籍情報電算化事業費 観光誘客事業費 更科団地内町営住宅工事費 中学校建設用地取得費
国 民 健 康 保 险	30万0千円	4億7225万1千円	保険給付費・保険税還付・精算金
後 期 高 齢 者 医 療	61万3千円	4177万8千円	保険基盤安定負担金
農 業 集 落 排 水 事 業	7万0千円	3606万7千円	受益者負担金・消費税還付金
公 共 下 水 道	302万0千円	1億2434万9千円	脱水汚泥仮置場工事費
七ツ森下水道事業	20万0千円	852万5千円	浄化センター光熱水費

町政問う

(一般質問)

(登壇順)

——遠藤将夫議員——

1. 町の除染状況について
2. まちづくり交付金事業の最終年度について

——坂本一益議員——

1. 町市街化ゾーンの開発は民間活力の導入で適正な実現を図れ

——斎藤博議員——

1. 幼小中一貫教育の今までの具体的な成果と今後の教育充実について
2. 農産業、商工観光業等の風評被害対策について

——佐藤貞夫議員——

1. 放射能線量の低減化について
2. 交流館建設の目的と活用の明確化を求める

——古川忠明議員——

1. 特別職等(町三役・議会議員)報酬の見直しについて
2. 今後のまちづくりについて

——鈴木和意議員——

1. 公平公正な町民に開かれた町政について
2. TPP参加と町の農業・医療・雇用への影響について
3. 第5期介護保険事業計画について

——瀬田晃旬議員——

1. 文化財保護について
2. 水資源保護について

——穴澤勝俊議員——

1. 磐梯弘報の内容について
2. 除染マニュアル作成について

意見書

次の請願が採択されました

■ TPPへの参加反対の意見書を求める請願

(会津農民運動連合会)

請願

臨時会

10月21日

◆ 固定資産評価審査委員会委員の選任

前任者の辞任により、後任に川井英三氏(大寺二区)が選任されました。

一般会計補正予算

主な内容

・西部地区開発基本道路概略図作成委託料 600万円
・公共施設除染委託、高圧洗浄機購入、地区除染活動補助金等対策費 356万1千円増
・更科団地内定住住宅建設事業費 3337万3千円増

◆ 一般会計補正予算

主な内容

・高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業費 149万3千円増
・除雪用材料費 152万3千円増
・職員採用、人事異動による人件費 411万9千円増

臨時会

1月16日

・中学校建設事業費 1207万円増
・徳一慧日寺エッセイ公募出版事業費 356万円

一般質問

—遠藤 将夫議員—



町の除染状況は

(町長・教育長)

早急に除染が必要な箇所は確認されていない

【教育長】春と秋にPTAの協力により校舎外の環境整備と、6月にはプール清掃、夏休みには業者委託により校舎内の床清掃や窓ガラス洗浄を実施しました。除染目的ではなく、年間計画に基づいて実施しました。

【質問】子どもたちを放射能から守る会への町からの回答で、保護者の不安を解消するために幼稚園、小中学校においてPTAの協力を得て校舎周辺やプールを洗浄したとのことであるが、いつ実施されたのか。

【町長】10月の臨時議会で予算化し、その後早急に準備して11月14日から貸出しを開始しました。

【質問】11月11日から高圧洗浄機貸出しの受付が開始されたが、すでに冬型の気候となり、議会ではもっと早い時期の実施を提案してきたが、今除染の取り組みに至った経過を問う。



貸出用高圧洗浄機

【町長】現在、早急に除染を必要とするような著しく高線量の公共施設や道路は確認されていません。

【町長】いまだに埋め立て処分場のある自治体や汚泥の取引業者が受け入れを拒否しているため、町の浄化センター内に水分が漏れないよう処置し仮置きしていくます。引き続き受入れ業者の確保に取り組みます。

【質問】10月の臨時議会での高圧洗浄機等購入の予算化にあたり、公共施設や道路の除染を行なうため購入し、洗浄箇所は今後決めるとの答弁だったが、どこを洗浄するのか。

【質問】下水道処理施設からの残渣の置場は確保されたのか。保管状況はどうなつか。また、今後の見通しはどうなつか。

まちづくり交付金事業の進行状況は

【質問】まちづくり交付金事業に19年度から取り組み、今年度が最終年度になる。旧大正浪漫館計画からポケットパーク整備計画に変更された経過があるが、今年度内に完成するのか。また、史跡周辺の門前町や石畳参道計画はどうなつか。

【町長】23年度事業として交流館の外溝整備やポケットパーク整備等を計画しています。史跡周辺の参道等整備は地区住民との合意形成が不可欠であり、まちづくり交付金事業での整備は難しい状況となりました。今後は、当初計画の見直しへ行ない整備方針が整った段階で、有利な補助事業を活用して整備を行なってまいります。

一般質問



——坂本一益議員——

民間活力を誘致して賃貸集合住宅建設の土地利用を

(町長)

新たな振興計画で人口増対策や地域活性化を図る

トしていきたい旨を地区懇談会の中でも説明しました。開発も含めた民間活力の導入が可能であれば、人口増大させ財政の硬直化を招くこととなる事態は確実である。今、町内事業所から集合住宅建設の強い要望等も耳にする中で、民間デベロッパー(民間開発事業者)を活用する政策手法についてどのように考えるか。

【質問】町はこれまで団地の開発・公営住宅建設など温もりと活力あるまちづくりの理念のもとに、自ら土地を取得し、造成、販売並びに公営住宅を建設し、賃貸を繰り返してきたが、この手法は、投資的経費を拡大させ財政の硬直化を招くこととなる事態は確実である。今、町内事業所から集合住宅建設の強い要望等も耳にする中で、民間デベロッパー(民間開発事業者)を活用する政策手法についてどのように考えるか。

【質問】町市街地中心に位置する松山地区は、荒地の状態で放置されているが駅、公共施設に近く一団の土地としての利用価値をどう考

えているか。

【質問】町市街地のグランドデザインと松山地区のブランドネーミングのビジョン作りが大切と考えるが、その手法について伺う。

【質問】町市街地中心に位置する松山地区は、荒地の状態で放置されているが駅、公共施設に近く一団の土地としての利用価値をどう考

えているか。

【質問】町市街地のグランドデザインと松山地区のブランドネーミングのビジョン作りが大切と考えるが、その手法について伺う。

町と地域の方々の考え方についていただけるかどうかも含めながら、進めていくことになるのかと考えます。



役場から町市街地を望む

【町長】今後の住宅政策について、住宅の建設コストや維持管理コストなどの点から従来の手法ではなく、民間活力を導入した民間住宅整備へと住宅施策をシフ

【町長】磐梯町の中心市街地として荒れ放題の農地が

一般質問

— 齋 藤 博 議員 —



幼小中一貫教育の成果は

(町長・教育長)

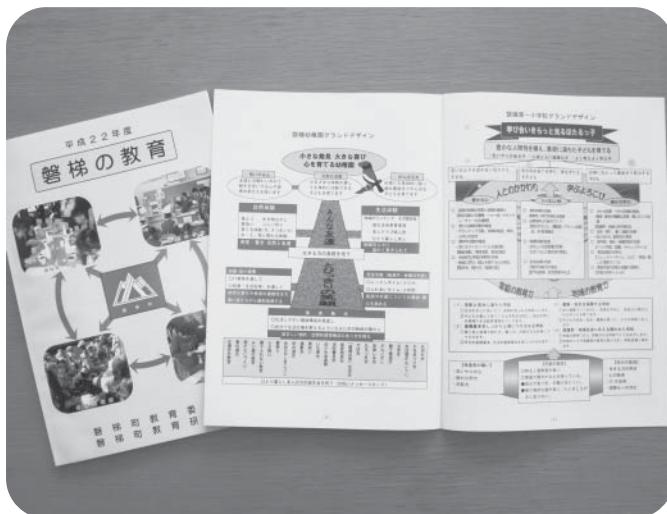
成果は着実に出ており高評価を得ている

【町長・教育長】 県内の市町村に先駆けて幼稚園保育料を無料化しました。また、ALT（外国语指導助手）を2名体制に強化し、国際色豊かな人材育成のため、幼稚園から英語教育にも力を入れ、生きた英語を学ぶせる政策を実現しその成果は着実に出ているものと考えます。平成16年度から1期4年間として今年度は2期計画の最終年度にあたります。児童、児童生徒の調和のとれた成長を願い、また、まちづくりに寄与できる教育を目指して実施してきたところであり、保護者、地域、県内外より高い評価をいただいています。次年度からは第3期計画に入りますが、重要政策の一つとして継続実施してまいります。

【質問】 幼小中一貫教育の具体的な成果と、これから教育の充実対策について問う。

【教育長】 子供たちは将来のまちづくりの担い手です。ふるさとの良さを深く理解するため、郷土学習や体験活動等を大きく位置付け、社会教育や地域との連携を図りながら、地域に根ざした教育を実施し、さらなる充実を図ります。

【質問】 子供たちが立派な社会人となり、地域に貢献してくれると思うがどう考えるか。



磐梯の教育計画と報告書

【町長】 磐梯町風評被害業等の安心・安全PRで風評被害の早期払拭対策が必要だが、町としてどのような対策をとるのか。

具体的にはラジオ等を使って町の魅力と安全性を県外に発信し、農産物の安心・安全と観光誘客を図ります。町農業関係機関、商工会、観光協会、会津管内市町村、さらに磐梯山周辺の3町村が連携して一体となり、首都圏はもとより関西方面も視野に入れ、観光PR事業をマスコミやラジオ等を積極的に活用して推進します。

風評被害への対策は

一般質問



佐藤貞夫議員

放射線量低減化の対策を求める

(町長) 国の示す基準を目安に低減化を図る

【質問】町は、放射線量が高い所があれば除染をするとのことだが、町が考へている基準値の1時間当たりの線量はいくらなのか。

第二小の本日の1時間当たりの線量は0・34だが、

これは基準値より高いのか低いのか。除染をすべきではないのか。

【質問】町民の協力を得るためにも町全体の低減化計画を示し、町が主導的に線量の低減化を行なうべきではないのか。

【質問】線量の低減化への協力の依頼と併せ、低減化を行なう際の手順の手引きを全町民に示すべきではないか。

交流館の目的と活用の明確化を求める

とが非常に難しいため、発生した敷地内で適正に管理していただきたい考えです。

さらに中央公民館等との違いはなにか。

【質問】交流館の管理運営はどうするのか。運営費はいかほどと考えているのか。

【答弁】交流館は町民に憩いと安らぎの場を提供する交流の拠点であり、中央公民館等とは違った自由度の高い施設です。管理運営は指定管理者制度で行なないた考えで、運営費は現在積算を行なっています。

【町長】1時間当たり環境省では、0・23マイクロシーベルト、文部科学省では1マイクロシーベルトが基準となっており、この数値を目安にして効率的な線量の低減化を図ります。

【町長】線量計を貸し出す際線量値の報告を求めていけるが、その数値をどのように低減化に活かそうとしているのか。

【町長】手引き書は線量計の貸し出しの際、相談があれば県が作成した低減化対策の手引きの配布と併せて県のアドバイザーを紹介し、対応しています。

【質問】家庭から出た汚泥の仮置場の確保については、東電の遊休地や国有地を活用すべく積極的に交渉すべきではないのか。

【町長】国では汚泥の仮置場を、当面市町村で行なるべきとの方針を示していますが、住民の理解を得るこ

とで、環境省と文科省の基準に多少の違いがあるため、国・県によく確認し直ちに町の方針を定めたい考えです。

【町長】線量計の貸し出しは、町民の不安の解消と、自身の健康管理につなげるために行なっているもので

【町長】国では汚泥の仮置場を、当面市町村で行なるべきとの方針を示していますが、住民の理解を得るこ



建設中の交流館

一般質問

—古川忠明議員—



町三役と議会議員の報酬を見直しすべき

(町長)

今後の状況により報酬審議会を開催する

【町長】特別職の報酬額は平成9年に改正しました。その後、長引く景気の低迷による企業の収益や個人所得の減少を考慮し、平成17年4月から2年間、町長の給料を10%、副町長と教育長の給料を5%、議会議員の報酬を5%削減してきました。

町職員一丸となって財政健全化に取り組み、現在は県内においても財政の健全な町という位置付けになっていますが、今後の状況を考慮し、必要に応じて町特別職報酬等審議会を開催し、報酬の見直しを考えてまいります。

【質問】自立の町を選択した磐梯町として、将来における財政事情の悪化を考慮に入れ、町特別職報酬等審議会を早急に開催し、町三役と議会議員の報酬の見直しをすべきではないか。

町民の声を活かしたまちづくりを

【質問】磐梯町に住んでいる町民の総意のもと行政・議会が一体となってまちづくりを進めるべきであると考へる。今回、数年ぶりに地区懇談会を実施され、これまでの行政執行に対する意見や各行政区で抱えていた具体的な要望等が出されたようだが、それらの「生の声」を今後どのように町政に活かしていく考えなのか。

【町長】10月17日から11月27日まで、企業誘致、子育て支援、中学校建設等の説明と併せ、各地区で抱えている問題点や町への要望を町政に反映することを目的に、全行政区において地区懇談会を開催しました。要



町民生活の向上に努める行政

望や意見等すぐに対応できるものは新年度に反映させます。また検討を要する案件は時間をいただき、行政と地区的双方で知恵を出し合い、一緒になって問題解決に取り組んでまいりたいと考えます。

平成17年3月作成の町振興計画は、平成24年度が最終とされています。これまでの成果を検証する次期振興計画については、とともに、地区懇談会やアンケートなどの要望や意見を集約し、将来を見据えた計画を策定します。

一般質問



鈴木和意議員

公平公正で町民に開かれた町政を問う

(町長) 町民の負託に応える自立のまちづくりを行なう

【質問】平成24年度の予算編成について、振興計画が提示されていないがどのような骨格で編成するのか。

【質問】交流館の利活用のプロセスが曖昧で、町民に理解されていないがその具現化と管理運営の在り方は。

TPP参加による町の農業、医療、経済への影響は

【町長】従来どおり、まちづくりの基本方針である振興計画及び過疎地域自立促進計画に基づいて予算編成を行ないます。

【町長】町内外の憩いと安らぎの場の提供や、観光資源の紹介などの利活用を考えています。管理運営は、指定管理者制度を活用する考えです。

【質問】10月に職員採用試験が町独自で行なわれたが、試験の実施形態と、年度途中雇用の目的を問う。

【質問】テレビ電話の活用法と将来にわたる維持管理と財政負担について問う。

【質問】TPP参加は、農産物等に大きな影響を受けるが、町における影響はいかほどになるのか。また、非関税部門についても例外なく規制緩和が求められ、医療や雇用に及ぼす影響をどのように受け止めているのか。

【町長】一次試験は教養、第二次試験は作文、面接により合格を決定しました。年度途中の採用は、原発事故や町民の皆さんからの要望に対し、多種多様な対応体制をとるためです。

【町長】行政情報に関する音声、文字、画像を提供し、今後は双方向の活用を図りたいと考えています。また、現在の町の負担は年間2500万円です。

【町長】政府内でもTPP交渉への参加を表明したものの、具体的な内容は示されず、現時点では町への影響を予想することは難しい状況ですが、農業経営の安

定確保、患者本意の医療制度や公共事業、雇用の維持は国策としても重要です。全国町村会においてTPPに関する緊急決議を取りまとめ、政府に対し要請活動をしており、今後とも国の動向を注視してまいります。

第5期介護保険事業計画の概要は

【質問】国は6月に介護保険法を改正したが、複雑な制度の上、「総合事業」や「巡回型訪問介護・看護」を新設し、介護サービスの切り下げや、医療の介護保険への移行などが行なわれるようである。町の基本構想と介護事業サービス、保険料についての将来展望を問う。

店頭にならぶ野菜



【町長】東日本大震災の影響で大幅に国の作業が遅れており、町においても現在、次期計画の保険料の算定基礎となるワークシートの入力作業と並行して、県との事務的なヒアリングを実施している状況です。

一般質問

—瀬田晃旬議員—



史跡慧日寺関連の今後の計画は

(町長・教育長)

復元された金堂、中門を活用し来訪者を増やしたい

【質問】史跡周辺の交通安
全対策を図るべきである。

【町長・教育長】今後も史
跡慧日寺跡大伽藍の全容解
明に向け、年次計画に基づ
き実施しますが、これまで
の土地取得公有化により、
遺構の保存が図られました。
発掘調査の成果は現在研究
整理している状況です。

【町長】今後は、復元され
た金堂と中門の活用が課題
であり、金堂内の展示物設
置や、講堂、多重塔等の復
元も第2期整備計画として
検討します。

【質問】今年度予算化され
ている史跡跡地買上と発掘
調査の成果は。

【質問】史跡慧日寺周辺関
連の整備計画は、地域住民
への説明が不十分のまま進
められてきた。住民の声を
生かして計画を遂行すべき
と考えるが、今後の計画は
どうなっているのか。

【町長】史跡周辺は道幅も
狭く、史跡指定地や人家連
担地区のため歩道設置は困
難と考えますので、これま
で以上に慧日寺資料館西側
の駐車場利用を促してまい
ります。

【質問】金堂前の地形模型
について、地域住民から移
転の要望があるが。

【教育長】来訪者が史跡範
囲や往時の全体像を理解し
やすいよう、指導委員会の
指導により現在の位置に設
置しましたが、地域の方々



巫女舞

からも除雪や交通の問題か
ら移転希望があるので再度
指導委員会にて検討します。

【質問】県無形文化財指定
の巫女舞と舟引祭りを、町
の祭りとして全面的に支援
保護していくことが必要で
はないか。

【教育長】民俗文化財は大
切な財産であり、地域全体
で守り伝えることが大切で
す。今後も町として地域の
方々と協力しながら支援を
継続してまいります。

【質問】名水百選に選ばれ
た磐梯西山麓湧水群の大切
な水資源を保護するため公
的規制が必要である。また
龍ヶ沢の湧水を汲むために、
車で狭い道まで入りこむ人
がおり地権者から苦情がで
ているが、町の対策として
駐車場や注意看板の設置、
さらに遊歩道整備が必要と
考える。

【町長】龍ヶ沢湧水周辺は
個人所有なので所有者や地
域の方々とともに、保護対
策、環境対策を講じてまい
ります。また、観光客には、
慧日寺資料館西側駐車場の
利用を呼びかけ、案内板設
置など周知徹底します。さ
らに観光資源活用の点から
遊歩道の整備も検討したい
と考えます。

龍ヶ沢湧水の 保護対策を

一般質問

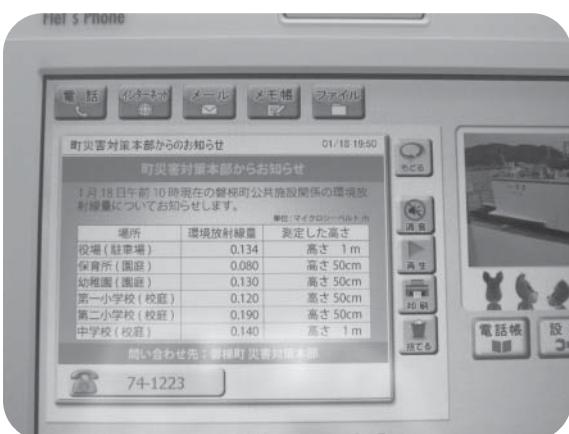


穴澤 勝俊 議員

磐梯弘報の内容に問う

(町長)

磐梯弘報でも放射線量の情報を提供する



テレビ電話での放射線量のお知らせ

【質問】現在、町では役場、学校及び各行政区集会所等の放射線量を測定し、テレビ電話やホームページで公表しているが、テレビ電話が設置されていない世帯では、放射線量は回覧でしか情報を知ることができない。

全町民に知らせるためには、回覧だけでなく磐梯弘報にも毎月掲載できないか。

また、放射線測定器や高圧洗浄機の貸出しのPR、さらに、県、町の農産物のモニタリング検査結果も磐梯弘報に掲載することにより、全町民が安心安全を確認できると考えるが。

【町長】行政情報は、防災無線、テレビ電話、ホームページ、磐梯弘報で周知していますが、放射線量やモニタリングの結果はいち早く情報提供するため、主にテレビ電話やホームページで周知を図っています。

周知の手法は、情報の緊急性、重要性、確実性、各区の作業も考慮して、テレビ電話か、回覧か、全戸配布かを選択しています。今後は、遅れたデータになりますが、磐梯弘報でも放射線量の情報を定期的に提供してまいります。

除染マニュアルを作成してはどうか

【質問】町では除染対策と

してエンジン式高圧洗浄機1台、電気式高圧洗浄機5台を貸出ししているが、作業する際の手順書や注意点、さらに作業する際に必要な雨具や長靴・ゴム手袋・マスク等を着用することを促すことが必要である。

また、放射線量が高い箇所の除染方法や表土のはぎとり方法及び土砂を一時保管する際の方法等をマニュアル化することにより、わかりやすく作業がしやすいと考えるが。

【町長】除染に関するマニュ

アルは、原子力災害対策本部で公表している除染の緊急実施に関する基本方針及び除染実施ガイドラインが基本であり、町では、それをもとに県で作成した放射線低減化対策の手引きが県内すべての市町村の除染マニュアルと考えています。

手引きは、県や町のホームページで見ることができます。また、パンフレットは役場の窓口に配備してありますので、気軽に相談してください。

議員研修

明日のまちづくりに活かすため、さまざまな研修に参加し、情報の収集、自己研鑽に努めています。

8月25日 県内町村議会正副議長研修会 (ホテル福島グリーンパレス) 新潟県立大学現代行政研究室田口一博准教授と共同通信社西川孝純特別編集委員を講師に、地方自治法の改正や国政の現状について講演を聴講しました。	9月27日 会津耶麻町村議会議員研修会 (猪苗代町体験交流館学びいな) 福島大学行政政策学類垣見隆禎教授を講師に、地方議会の改革と活性化に向けて研修しました。 	10月24～25日 町村議会広報研修会 (東京都砂防会館) 議会広報向上のため、文章表現や写真技術を研修しました。 
10月27日 県内町村議会議員研修会 (郡山ユラックス熱海) 東京大学大森彌名誉教授と政治評論家浅川博忠氏を講師に、議会制度等について研修しました。 	11月21日 戦略的大学連携支援事業生涯学習プログラム市町村議員講座 (押切川公園体育館) 福島大学行政政策学類塩谷弘康教授による、過疎中山間地における地域づくりと、桜の聖母短期大学生活科学科岡田麻紀講師による、地域の健康づくりについて研修しました。	11月29日 県内町村議会新人議員研修会 (ホテル福島グリーンパレス) 地方自治法、議会運営について研修しました。 
11月24～25日 行政視察調査 町発展の施策に反映させるため、先進地を視察調査しました。		<p>東京駅前の福島県八重洲観光交流館を訪問し、福島県産品の市場動向調査を行ないました。</p> <p>あわせて、原発事故による風評被害払拭のため、町の観光物産のPR活動を行ない、磐梯町産の新米を来場者に配布しました。</p> <p>一時は行列ができるなど、たいへん好評で福島県支援への手応えを感じました。</p> <p>(表紙写真)</p> 
		<p>平成23年8月に運転開始した川崎市浮島太陽光発電所を視察しました。(左写真)</p> <p>市と(株)東京電力が共同で開発したもので、敷地面積は約11万m²、最大出力は7000kW。</p> <p>発電量は一般家庭約2100軒分の年間使用電力量に相当します。</p>

平成23年 議会開催の概要

平成23年1月1日～12月31日

区分	会期 日数	会議 日数	付議事件数									一般質問 請願	傍聴者		
			町長提出					議員提出							
			条例	予算	決算	専決処分	その他	意見書	決議	条例	その他				
定例会(3・6・9・12月)	32	19	20	39	14	1	10	6		1	1	3	27名 56件	32名	
臨時会(7回)	7	7		11		2	7	1						4名	

議会の動き

11月

- 1日～2日 … 県町村議会議長会震災復興要望活動
3日 … 町マラソンソフトボール大会
町文化祭表彰式
4日 … 会津総合開発協議会県への要望活動
5日 … 秋の芸能まつり
7日 … 会津総合開発協議会臨時総会
11日 … 幼小中音楽祭
12日 … ふくしま駅伝大会町壮行会
14日 … 磐梯ショッピングセンター通常総会
16日～19日 … 町村議会議長全国大会
会津耶麻議長会視察調査
19日 … 磐梯幼稚園保育発表会
21日 … 市町村議員講座
29日 … 会津若松地方広域市町村圏整備組合臨時議会
新人議員研修会

12月

- 3日 … 消防団班長以上幹部研修会
5日 … 町除雪対策会議
7日 … 議会運営委員会
9日 … 布藤堰土地改良区懇親そば会
12日～16日 … 12月定例会
18日 … 町ソフトボール協会納会
19日 … アルツ磐梯スキー場安全祈願祭
21日～22日 … 県町村議会議長会避難賠償要望活動
27日 … 七ツ森地区定住住宅建設工事安全祈願祭
28日 … 会津若松地方広域市町村圏整備組合臨時議会

1月

- 6日 … 町消防団出初式
7日 … 磐梯初市開き
新春町民交歓会
11日 … 議会広報委員会
16日 … 臨時議会・全員協議会
18日 … 原子力損害賠償対策本部設立総会
23日 … 福島県町村議会議長会理事監事会議
30日 … 議会広報委員会

次回の定例会は3月上旬に行なわれます

ぜひ傍聴においてください。

手続きは、3階議場入口で住所氏名を記入するだけです。

※くわしい日程は後日チラシでお知らせします。



ご意見ご要望をお寄せください

☎ 74-1219

FAX 73-4301



E-mail:

bandai-gikai@town.bandai.fukushima.jp

磐梯町議会事務局

委員	委員長	副委員長	委員長	議長	発行責任者	議会だより
齋藤	坂本	瀬田	佐藤	穴澤	(文責)	齊藤 博

議会広報もできるだけ町民の皆様方へ分かり易く、迅速に届けていけるよう努めています。よろしくお願い申し上げます。

今年は辰年です。町民の皆様の英知とパワーで大きく飛躍して、豊かな町にしていきたいと念願しております。昨年は未曾有の大災害が多く発生した年でした。風評被害は原発事故が完全に収束し、放射線の除染対策が迅速に進むかが今後の課題であり、今までの概念を変えて安全・安心神話の崩壊をどのように元に戻すかであります。

編集後記